

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	就労支援事業費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	就労支援事業として、ニートやひきこもりなど、自立・就労に困難を有する若者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と就労支援及び資格取得講座を実施する。また、地域の雇用状況の改善を図るため、藤沢公共職業安定所管内の3市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、鎌倉市、寒川町)、商工会議所・商工会等と連携し、湘南合同就職面接会を実施する。				
事業目的および必要性	ニート・ひきこもりなどの自立・就労に困難を有する若者の問題が深刻化している。こうした若者に対して、就労に結びつく個別伴走的な支援が必要である。また、雇用情勢等就労環境の変化に対応して、就労支援及び資格取得講座の実施や公共職業安定所、近隣自治体と連携した地域の雇用状況の改善を図る必要がある。				
対象	1. 個人	生産年齢人口 (15歳～64歳 2018年4月1日現在)			268,020 人
根拠法令等	その他(要綱等)	青少年の雇用の促進等に関する法律			
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社K2インターナショナルジャパン, 株式会社東京リーガルマインド) (委託等内容: 若年者就労支援拠点の運営, 就労支援講座及び資格取得講座事業)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 湘南合同就職面接会実行委員会)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020					
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実			3-3-31		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って暮らしていると感じますか?		3.4点	3.5点	3.25点	3.23点
身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制について		点	点	2.71点	2.80点

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	21,464千円	若年者就労支援事業・就労支援及び資格取得講座
	負担金補助及び交付金	303千円	湘南合同就職面接会
21,767 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	28,243千円	若年者就労支援事業・就労支援及び資格取得講座
	負担金補助及び交付金	289千円	湘南合同就職面接会
28,532 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.10	1.30	1.30	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.10	1.30	1.30	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ユースワークふじさわの実施 登録者数229人、相談延べ人数1,552人、プログラム等参加延べ人数4,605人、関係機関との連携・ネットワークづくり等延べ回数343回、進路決定者112人 ・湘南合同就職面接会の実施 1月24日藤沢商工会館ミナパークで実施、参加企業29社、面接延べ件数93人、参加者数63人、採用7人 ・就労支援及び資格取得講座の実施 資格取得講座 3講座 全25回 就労支援講座 一般向け2回 障がい者向け2回 女性向け2回 中高年齢者向け2回 企業向け2回 																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路決定者数</td> <td>人</td> <td>100</td> <td>110</td> <td>120</td> <td>110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>就労支援講座及び資格取得講座受講者</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>290</td> <td>150</td> <td>150</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">参考又は上記指標名の設定ができない理由</td> </tr> </tbody> </table>							指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	目標値	目標値	目標値	目標値	進路決定者数	人	100	110	120	110		就労支援講座及び資格取得講座受講者	人	-	290	150	150		参考又は上記指標名の設定ができない理由												
指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考																																							
		目標値	目標値	目標値	目標値																																								
進路決定者数	人	100	110	120	110																																								
就労支援講座及び資格取得講座受講者	人	-	290	150	150																																								
参考又は上記指標名の設定ができない理由																																													
成果目標																																													
活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若年者就労支援事業受付件数</td> <td>件</td> <td>199</td> <td>219</td> <td>226</td> <td>229</td> <td></td> </tr> <tr> <td>若年者就労支援事業利用件数</td> <td>件</td> <td>5,146</td> <td>5,547</td> <td>6,922</td> <td>6,157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合同面接会面接件数</td> <td>件</td> <td>150</td> <td>104</td> <td>92</td> <td>93</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	実績値	実績値	実績値	実績値	若年者就労支援事業受付件数	件	199	219	226	229		若年者就労支援事業利用件数	件	5,146	5,547	6,922	6,157		合同面接会面接件数	件	150	104	92	93								
	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			備考																																				
			実績値	実績値	実績値	実績値																																							
	若年者就労支援事業受付件数	件	199	219	226	229																																							
若年者就労支援事業利用件数	件	5,146	5,547	6,922	6,157																																								
合同面接会面接件数	件	150	104	92	93																																								
成果実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路決定者数</td> <td>人</td> <td>110</td> <td>113</td> <td>120</td> <td>112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>就労支援講座及び資格取得講座受講者</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>328</td> <td>190</td> <td>189</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">数値で表せない効果</td> </tr> <tr> <td colspan="7">ユースワークふじさわは居場所やコミュニケーションの場ともなっており、プログラム参加や就労体験等次につながる一歩として、多くの登録者が利用している。</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	実績値	実績値	実績値	実績値	進路決定者数	人	110	113	120	112		就労支援講座及び資格取得講座受講者	人	-	328	190	189		数値で表せない効果							ユースワークふじさわは居場所やコミュニケーションの場ともなっており、プログラム参加や就労体験等次につながる一歩として、多くの登録者が利用している。						
	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			備考																																				
			実績値	実績値	実績値	実績値																																							
	進路決定者数	人	110	113	120	112																																							
就労支援講座及び資格取得講座受講者	人	-	328	190	189																																								
数値で表せない効果																																													
ユースワークふじさわは居場所やコミュニケーションの場ともなっており、プログラム参加や就労体験等次につながる一歩として、多くの登録者が利用している。																																													

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	36,078	45,205	34,007	34,154	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,302	44,566	34,334	34,294	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	25,800	32,027	21,767	21,767	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	10,502	12,539	12,567	12,527	
	職員数(常勤 非常勤)	1.10 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	9,944	11,831	11,985	11,917	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	558	708	582	610	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-224	639	-327	-140	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-224	639	-327	-140	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	36,078	45,205	34,007	34,154		
分析指標	項目	進路決定者数	110	113	120	112
		F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		327,981.82	400,044.25	283,391.67	304,946.43
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		85.77 420,619	106.34 425,105	79.55 427,501	79.55 429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数…〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	①入口支援から出口支援まで継続した支援を図る必要がある。 ②就労に結びつく職場体験やボランティア体験等の場を拡大する。 ③ユースワークふじさわの活動内容の周知・PRを行う。 ④効果的な就労支援セミナー、資格取得講座、企業向けセミナー、合同就職面接会の実施。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	①青少年課の若者サポート事業と密に連携をとる。 ②地域連携会議等を通じて、職場体験やボランティア体験の場を確保する。 ③広報ふじさわやフェイスブックを利用し広報を行うとともに、地域の関係機関にも周知する。 ④委託業者と連携し、実施内容について検討しニーズに合った事業展開を行う。合同就職面接会については、連携機関と協力し効果的な手法で実施していく。
(3) 平成30年度末時点の課題	①入口支援から出口支援まで継続した支援を図る必要がある。 ②就労や自立に結びつく職場体験やボランティア体験等の場を拡大する。 ③ユースワークふじさわの活動内容の周知・PRを行う。 ④合同就職面接会の効果的な実施。 ⑤長期化・高齢化するひきこもり・未就労者に支援を図る必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	①青少年課の若者サポート事業と密に連携をとる。 ②関係団体との連携を深め、職場体験やボランティア体験の場を確保する。 ③広報ふじさわ、チラシ、SNSを利用し周知を行う。保護者セミナー等を行い周知を図る。 ④連携機関と協力し、内容や対象を精査しながら効果的な手法で実施していく。 ⑤庁内の関係機関と連携し協議する中で、支援へのネットワークを構築する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	平成31年3月内閣府月例経済報告によると「雇用情勢は、着実に改善している。」とされているが、平成31年3月労働力調査では、年齢階級別完全失業率を見ると、若年層の失業率は引き続き最も高くなっている。 また、内閣府が平成21年度及び27年度に実施した「ひきこもりに関する実態調査」から浮き彫りとなったひきこもりの長期化傾向を踏まえ、平成30年12月に内閣府が実施した「生活状況に関する調査」では、15歳から39歳までのひきこもりの数が推計54万1千人であるのに対し、40歳から64歳までのひきこもりの数は推計61万3千人いるとの結果を発表した。若年層の未就労だけでなく、その長期化・高齢化が大きな課題となっている。	
	【神奈川県による主な就労支援事業】 かながわ若者就職支援センター・・・既卒3年以降39歳以下の若年者の就労支援 シニア・ジョブスタイル・かながわ・・・40歳以上の中高年齢者の就労支援 人材育成支援センター・・・キャリア・コンサルティングを実施し、能力開発への取組支援や子育て女性等への支援講座等を実施 【地域若者サポートステーション】 （厚生労働省が地域のネットワークを活用して若者の職業的自立支援を行う機能を設置） 湘南・横浜若者サポートステーション（大船駅）・かわさき若者サポートステーション（溝の口駅）	
他市等の事例	把握方法 「藤沢市労働問題懇話会」（労働側委員6人、使用者側委員2人、労働関係機関委員2人）計2回実施 「湘南・雇用環境情報交換会」（藤沢公共職業安定所、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町、神奈川県等）計2回程度実施 就労支援セミナー・資格取得講座・企業向けセミナー受講者に対してアンケートを実施（就労支援セミナー計10回 資格取得講座計3回 企業向けセミナー計2回）	
	把握内容 若年者就労支援について、若者および保護者への支援の必要性 事業所・企業のニーズに沿った面接会等の雇用と人材マッチング機会の提供 就労支援セミナー等実施手法についての要望	
	対応等 ニート・ひきこもり等困難を抱える若者やその保護者への丁寧なカウンセリングや自立・就労支援プログラム等の実施 書類審査が無く、同じ会場で複数の企業の面接が受けられる合同面接会の実施 委託業者と連携し、事業実施時に要望を取り入れながら実施	
市民ニーズ		

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ユースワークふじさわ」は、登録者数やプログラム等の参加者数、進路決定者数について一定の成果を挙げており、自立・就労に向けた支援が適切に行われた。 ・「湘南合同就職面接会」は、正社員限定の求人で行い、参加求職者数は減少したが、一定の雇用に結びついた。 ・「就労支援及び資格取得講座」の実施により、求職者や勤労者等に対して、就労やスキルアップに繋がる支援を行うことができた。 	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ユースワークふじさわ」では、青少年課や地域包括ケアシステム等の入口支援を行う関係機関との連携を強化するとともに、就労体験・ボランティア体験等のプログラムの充実を図る。 ・2019年4月から移転したFプレイス（藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設）において各施設との連携を進める。 ・「湘南合同就職面接会」は、共催している藤沢公共職業安定所、茅ヶ崎市、鎌倉市、寒川町と社会情勢やニーズに合った事業運営を検討する。 ・「就労支援及び資格取得講座」は、令和元年度からFプレイスの指定管理業者が実施する。指定管理者との連携を密にとり、また過去に実施した業務委託での反省を活かし実施していく。 ・当該事業を広く周知するため、地域の見聞板や各市民センターでのチラシ配布、広報ふじさわやフェイスブックを活用した広報周知を行う。 	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
51	就労支援事業の実施	無	無	1	1
52	湘南合同就職面接会実行委員会予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	労働会館整備費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2228

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	老朽化が進んでいる労働会館および藤沢公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針およびプランに基づき、労働会館敷地内において複合施設として再整備を実施していくため、平成26年度に基本構想を策定し、平成27年度に基本設計を実施、平成28年度から平成30年度にかけて、実施設計・解体・施工を行い、平成31年度から新施設供用開始。						
事業目的および必要性	藤沢公民館については昭和39年、労働会館については昭和51年に建築され、共に老朽化が進んでいる。また、藤沢公民館は狭隘であることから、利用者や地域住民からは、早急な建て替えが望まれている。藤沢公民館及び労働会館については、早急に安全性の確保を図る必要があることや、藤沢公民館については、狭隘の解消や地区防災拠点施設としての機能向上の必要があることから、藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき、地域周辺施設を含めた複合化による再整備を行う。						
対象	1. 個人	全市民				429,317	人
根拠法令等							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 鹿島建設株式会社 横浜支店) (委託内容 : 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-21		藤沢市公共施設再整備基本方針および藤沢市公共施設再整備プランに基づく。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること。		3 点	3.1 点	3.02 点	3.16 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額 3,323,663 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	3,257,180 千円	藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事費
	委託料	22,810 千円	実施設計・施工監修業務
	需用費	18,765 千円	新施設消耗品購入
【参考】 令和元年度 予算額 8,798 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	8,798 千円	電波受信障害(事後)調査業務委託・家屋調査(事後)委託料

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.60	1.60	0.80	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.60	1.60	0.80	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	実施設計に基づき、旧労働会館の解体工事と藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設の建設工事を行った。また、施設利用に必要な備品等を購入し、2019年4月1日供用開始に必要な準備を行った。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	基本構想策定	件					
	基本設計策定	件	1				
	実施設計・施工	件		1	1	1	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	庁内プロジェクト（ワーキンググループ）開催数	回	4	4	7	1	
	利用者説明会等開催数	回	7	3	2	2	
	利用者説明会等参加者数	人	206	96	23	181	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	基本構想策定	件					
	基本設計策定	件	1				
	実施設計・施工	件		1	1	1	
数値で表せない効果							
労働会館および藤沢公民館を地域周辺施設を含めた複合化による再整備を行い、地区防災拠点機能の強化及び施設機能の集約化による管理施設の縮減とともに、会議室やホールなど諸室の共用利用により、市民・利用者の利便性向上が図られる。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	109,928	272,454	1,115,909	3,330,021				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	92,005	255,042	1,100,981	3,330,408				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	76,729	239,609	1,093,248	3,323,663				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	15,276	15,433	7,733	6,745				
	職員数(常勤 非常勤)	1.60 0.00	1.60 0.00	0.80 0.00	0.70 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)	14,464	14,562	7,375	6,417				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	812	871	358	328				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	17,923	17,412	14,928	-387				
	①減価償却費	17,527	17,464	17,826	0				
	②退職給与引当金繰入額	396	-52	-2,898	-387				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0					
行政収益(事業収入) B	0	208,116	1,043,834	3,257,180					
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	208,116	1,043,834	3,257,180					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	12,500	71,000	728,200					
④県支出金	0	13,231	3,183	6,000					
⑤その他(市債、公共施設整備基金)	0	182,385	969,651	2,522,980					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	109,928	64,338	72,075	72,841					
分析指標	項目	藤沢公民館・労働会館等複合施設建設に伴う業務委託 F	1	1	1	1			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	109,928,000.00	272,454,000.00	1,115,909,000.00	3,330,021,000.00				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	261.35	420,619	151.35	425,105	168.60	427,501	169.67	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数…〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	指定管理者制度を利用した管理運営方法等の検討。 施設設置及び管理に係る条例等の改正検討。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	施設設置及び管理に係る条例（藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設条例）を制定し、その中で複合施設の管理を指定管理者に行わせることとし、指定管理者が行う業務等も定めた。
(3) 平成30年度末時点の課題	藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事が近隣住民に与えた影響を確認すること。
(4) (3)解決のための今後の取組	家屋調査（事後）やテレビ電波受信障害調査（事後）を行い、建設工事が近隣住民に与えた影響を把握していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの（イ～オ以外） イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの（市に裁量の余地がないもの）	
	② 事業実施の位置づけ（市民へのサービス提供状況）		
	<input type="radio"/>	ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用（フルコスト）に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	藤沢市公共施設再整備基本方針およびプランに基づき、地域周辺施設を含めた複合化による再整備を行う。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>1960年代以降、高度経済成長期において、人口の増加、都市の成長とともに、全国各地で学校、公民館、ホール、スポーツ施設等の公共施設や、道路、橋梁、上下水道等のインフラが大量に整備されてきたが、近年、そうした公共施設やインフラの老朽化が問題となっている。</p> <p>藤沢市が保有する公共施設の半数近くは築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることになるが、公共施設の更新に必要な財源の確保が難しく、また、長期的には本市においても人口の減少や財政的な課題が懸念される中で、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していくことが求められている。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	市民・利用者説明会を実施することにより、意見要望の聞き取りを行った。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・閉館中に利用者の負担とならないように、市として代替の施設を検討していただきたい。 ・今後の施設にレストランは入れてほしい。 ・今後の施設にも、労働会館ホールや音楽練習室を同じ規模で考えてほしい。 ・現在の労働会館の機能をできるだけ維持してほしい。 ・防災拠点として機能する建物、バリアフリーにしてほしい。 ・建物の高さ（日照関係）について考慮してほしい。 ・稼働率が上がり、今まで使ってきた人たちが利用できなくなることが心配。
	対応等	<p>(平成26年度) 藤沢公民館・労働会館等再整備基本構想で検討した。</p> <p>(平成27年度) 藤沢公民館・労働会館等再整備基本設計で検討した。</p> <p>(平成28年度) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設実施設計で検討した。</p> <p>(平成29年度) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設実施設計で検討した。</p> <p>(平成30年度) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設実施設計で検討したことを基に、建設工事を行い、利用に関する説明会を行った。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	実施設計を作成し、労働会館の解体、建設工事を行った。市民・利用者等への説明や意見聴取を適宜行い、本再整備事業について一定の理解が得られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	平成30年度にて藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設の建設工事が完了した。令和元年度は、近隣住民の安全に配慮し、建設工事の影響などの事後調査を実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
50	藤沢公民館・労働会館等複合施設建設庁内調整に関すること	無	有		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	新産業創出事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 11 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	湘南新産業創出コンソーシアム事業の推進 大学連携型起業家育成施設支援事業等の実施						
事業目的 および 必要性	産学官連携のもと、新産業創出・ベンチャー企業の育成・既存企業の新事業進出を支援する。 市内産業の振興を図るために、産学官連携のもと新産業創出・ベンチャー企業の育成及び既存企業の新分野進出を支援する上で必要である。						
対象	3. 団体	市内企業及び市内大学				13,820 者	
根拠法令等							
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団)						
	(委託等内容 : 大学連携型起業家育成施設へのインキュベーションマネージャー等の派遣)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 公益財団法人湘南産業振興財団)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020						その他の計画との関連	
重点施策名			指針体系コード				
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備			5-4-31			藤沢市産業振興計画-基本戦略3「産学官連携と広域連携によるベンチャー企業支援と新産業創出」に位置づけられている。	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
産業の活力を高め、地域が元気になること		2.7 点	2.5 点	2.8 点	2.92 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	9,532 千円	大学連携型起業家育成施設支援事業
	負担金	24,011 千円	湘南新産業創出コンソーシアム負担金
36,965 千円	補助金	3,422 千円	起業家育成施設入居支援補助金, コミュニティビジネス支援補助金, ポストインキュベーション支援事業補助金
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	9,705 千円	大学連携型起業家育成施設支援事業
	負担金	24,772 千円	湘南新産業創出コンソーシアム負担金
40,967 千円	補助金	6,490 千円	起業家育成施設入居支援補助金, コミュニティビジネス支援補助金, ポストインキュベーション支援事業補助金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.50	1.50	1.50	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.50	1.50	1.50	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	湘南新産業創出コンソーシアム事業 湘南ビジネスコンテスト、創業・新事業進出フォーラム、都市拠点型起業家育成施設運営事業、 大学等見学会事業、海外事業展開等支援事業、コミュニティビジネス支援事業などを行った。 大学連携型起業家育成施設（慶應藤沢イノベーションビル）支援事業 インキュベーションマネージャー（起業家育成支援専門家）及び事務員の派遣を行った。 大学連携型起業家育成施設入居支援補助（賃料補助） ポストインキュベーション支援事業補助（敷金相当額補助）						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	セミナー等参加者数	人	2,500	2,500	2,500	2,500	
	コンソーシアム会員数	者	180	186	192	198	
	インキュベーション施設退去後の市 内定着企業数累計	者	54	57	60	63	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	コンソーシアム実施事業数	件	7	7	7	7	
	起業家育成施設入居補助者件数	件	11	8	4	5	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	セミナー等参加者数	人	707	523	544	724	
	コンソーシアム会員数	者	208	214	222	231	
	インキュベーション施設退去後の市 内定着企業数累計	者	60	64	66	67	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	52,056	51,206	48,587	51,258
	(1)現金を伴う支出 (千円)	52,362	51,254	48,964	51,420
	事業費(支出済額-②報酬合計)	38,041	36,785	34,464	36,965
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	14,500	14,455
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	13,829	13,751
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	761	817	671	704
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-305	-48	-377	-162
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-305	-48	-377	-162
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	0	0	0	0
	④県支出金	0	0	0	0
	⑤その他()	0	0	0	0
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	52,056	51,206	48,587	51,258	
分析指標	項目	707	523	544	724
	単位	人	人	人	人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	73,629.42	97,908.22	89,314.34	70,798.34
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	123.76	420.619	120.45	425.105
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	113.65	427.501	
		0.00	0.00	119.39	429.317
		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数…(常勤)一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	産業競争力強化法の改正の動きもある中、本市の創業支援事業計画の認定期間も平成30年度中に終期を迎えることから、創業者の掘り起こしや各種支援施策について、様々な視点から見直し・検討する必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	国の動向を注視しつつ、創業支援事業者（公益財団法人湘南産業振興財団、藤沢商工会議所）等と連携・協力をしながら、創業者等のニーズに合わせた計画の見直し・策定を進めた。また、創業機運の醸成に資する取組を行っている団体とも連携して事業を行うこととし、計画に盛り込んだ。
(3) 平成30年度末時点の課題	新たに実施する創業機運醸成事業は、創業に無関心な層を対象としており、対象者にどのようにアプローチするかなど、試行錯誤しながら手法を確立する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	創業機運醸成フォーラムについては、高校生を対象に事業を実施する計画とし、高校を訪問し、協力依頼と意見交換を行う。スタートアップツーリズムについては、大学生や若者をターゲットとした事業を検討し、ブラッシュアップを図っていく。女性起業家が主役となるイベントを開催し、活躍する姿を市民に見える化することにより、子育て世代や若年層の機運醸成を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 補助金・負担金	企業ニーズと大学・研究機関のマッチング 各種セミナーの開催

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	市内経済を支えてきた多くの製造工場について、生産機能の県外移転、海外移転が進んでおり、新産業の創出、成長部門への事業転換が期待されている。そのためには、産学官連携等が重要となっている。	
他市等の事例	横浜市や千葉市、船橋市、浜松市などの自治体においてインキュベーション施設入居者への賃料補助が実施されている。また、産業振興財団等の支援機関と連携した創業支援・産学官連携支援事業を実施している県内自治体としては、横浜市、相模原市、横須賀市及び厚木市などが挙げられる。	
市民ニーズ	把握方法	湘南新産業創出コンソーシアムによる各種専門部会による聞き取り及び各事業実施時におけるアンケート調査等
	把握内容	経営、財務、人材、販路開拓、創業・新事業進出などに関わるさまざまな課題
	対応等	大学、研究機関、企業への仲介 起業・創業に関する相談対応等

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公益財団法人湘南産業振興財団及び藤沢商工会議所と連携して取り組む創業支援プロジェクト並びに湘南新産業創出コンソーシアムにおける各事業の実施のほか、市内定着化の促進につながる支援策の実施により、地域における創業の促進や新事業の拡大、大学との連携強化を図ったことで、市内産業の振興に寄与した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	一部見直し
	既存の支援メニューの発展的な見直しを検討することにより、産学官連携による創業促進、起業家の育成、既存企業の新事業への進出につながる新たな施策を展開し、企業の市内定着化及び地域経済の活性化を図る。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	湘南新産業創出コンソーシアム事業に関する事	無	無	1	1
18	インキュベーション施設入居者支援事業に関する事	無	無	1	1
19	コミュニティビジネス支援事業に関する事	無	無	1	1
21	ポストインキュベーション支援事業に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	ロボット産業推進事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「さがみロボット産業特区」の取組と連携し、生活支援ロボットの普及拡大等を図るとともに、市内企業のロボット産業への参入を支援する。						
事業目的および必要性	ロボット産業の振興を通して地域経済の活性化を図るとともに、今後の超高齢社会の進展や人口減少にともない発生する社会的課題に対応し、市民生活を向上させるためロボット活用の促進を図る。						
対象	4. その他	市民, ロボット産業に関する事業者				429,317	人
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 湘南ロボケアセンター株式会社(4月~7月), (公財)湘南産業振興財団(8月~)) (委託等内容: 生活支援ロボット普及啓発等推進事業)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 生活支援ロボットの試作開発を行った市内中小企業, (公財)湘南産業振興財団)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備			5-4-41		藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
産業の活力を高め、地域が元気になること		2.7 点	2.5 点	2.8 点	2.92 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	114 千円	審査会委員報酬
	委託料	15,918 千円	生活支援ロボット普及啓発等推進事業
21,942 千円	負担金補助及び交付金	5,910 千円	ロボット産業に対する参入支援・人材育成, ロボット産業推進事業補助金
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	114 千円	審査会委員報酬
	使用料及び賃借料	2,000 千円	実証実験支援事業
32,117 千円	負担金補助及び交付金	30,003 千円	生活支援ロボット普及啓発等推進事業, ロボット産業に対する参入支援・人材育成, ロボット産業推進事業補助金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.20	1.40	1.40	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.20	1.40	1.40	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1 生活支援ロボット普及啓発等推進事業 ・39社55台以上の生活支援ロボット等の展示 ・地域セミナー6件，延べ152人 2 ロボット産業に対する参入支援・人材育成 ・ふじさわロボットフォーラムの実施 3月23日開催，参加者52人 ・藤沢ロボット産業研究会の実施 計3回，参加企業等44社 ・少年少女ロボットセミナーの開催 8月9日，21日開催，参加者84人 ・ロボット産業推進事業補助金 交付決定2件						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	生活支援ロボット等の展示	社	10	10	10	10	
	ふじさわロボットフォーラム参加者数	人	200	200	200	200	
藤沢ロボット産業研究会参加企業数	者	20	20	20	20		
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	生活支援ロボット等の展示	月	12	12	12	12	
	ふじさわロボットフォーラムの開催	回	1	1	1	1	
	藤沢ロボット産業研究会の開催	回	5	5	4	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	生活支援ロボット等の展示	社	18	15	21	39	
	ふじさわロボットフォーラム参加者数	人	219	137	155	52	
	藤沢ロボット産業研究会参加企業数	者	24	32	70	44	
数値で表せない効果							
・ロボット産業への取組は産業競争力が向上し，より安定した産業基盤を築くことができる。 ・ロボット先進都市としての知名度が向上し，シティプロモーションにも寄与することができる。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支 出	行政費用(フルコスト) A	39,215	39,745	37,309	36,547
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,131	39,109	37,661	36,397
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23,674	25,606	24,127	21,942
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	11,457	13,503	13,534	14,455
	職員数(常勤 非常勤)	1.20 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	10,848	12,741	12,907	13,751
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	609	762	627	704
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,084	636	-352	150
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	4,084	636	-352	150
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
収 入	行政収益(事業収入) B	0	644	669	1,046
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	644	669	1,046
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	0	0	0	0
	④県支出金	0	644	669	1,046
	⑤その他()	0	0	0	0
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	39,215	39,101	36,640	35,501	
分析指標	項目 単位	219 人	137 人	155 人	52 人
	ふじさわロボットフォーラム参加者数 F				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	179,063.93	290,109.49	240,703.23	702,826.92
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	93.23 420,619	91.98 425,105	85.71 427,501	82.69 429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数…(常勤)一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<p>新たに策定した「ロボット未来社会推進プロジェクト」は、計画期間を平成30年度～令和4年度としたため「(仮称)ロボット未来社会推進協議会」の設置など今後取り組んでいく内容も含まれることから、そうした事業を着実に遂行していく必要がある。</p> <p>また、神奈川県が平成30年度以降取り組む予定の「ロボット共生社会推進事業」において、ロボット導入等による「見える化」を図る施策として「辻堂プロジェクト」「江の島プロジェクト」を実施することとしており、当該事業が本市のロボット施策にとって有益であることから、実現に向けて連携・協力していく必要がある。</p>
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<p>ロボット未来社会推進プロジェクトに基づき、生活支援ロボットの普及拡大や市内企業によるロボット産業の参入支援という目的のため、ロボテラスを活用した普及啓発業務などの既存の取組を行った。また、既存の取組に加えて市庁舎における生活支援ロボットの展示や行政サービスでのロボットの利活用の検討・検証といった新規の取組を行った。</p> <p>神奈川県との連携事業としては、江の島での自動運転バスの実証実験（江の島プロジェクト）や辻堂のテラスモールやロボテラスでのロボットの展示や体験会（辻堂プロジェクト）を行った。</p>
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での検討に留まらず、ロボット施策の推進に向けて、市内における福祉施設等の生活支援ロボット導入施設やロボット産業に関連する企業、大学等によるマルチパートナーシップのもと、多様な主体が参加する新たな組織として、会員相互の情報共有や交流、情報発信等を行う「藤沢市ロボット未来社会推進会議」を設立する必要がある。また、推進会議の下に専門プロジェクトを設置し、具体的な取り組みを進める必要がある。 ・ロボテラスについては、平成30年度の途中で運営主体が（公財）湘南産業振興財団に変更となっていることから、市民に親しみのある施設になるような取組を行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市ロボット未来社会推進会議」については、会員となる関係団体との調整を行い、早期の発足を目指す。専門プロジェクトは、ロボットの利活用を中心に市内関係各課及び関係団体と連携し、取組を進める。各プロジェクトの進捗については、市内連携推進会議にて共有し、着実にプロジェクトを遂行する。 ・ロボテラスについては、コミュニケーションロボット等の拡充や地域セミナーの充実、市役所以外でのイベント等におけるロボットの展示等により市民への更なる普及啓発を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 <input type="radio"/> ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	「さがみロボット産業特区」が平成30年度から第2期計画へ移行し、農林水産やインフラ・建設等の対象分野が拡大されるとともに、ロボットの活躍を実感できるよう特区の取組の「見える化」を推進していくことになった。	
他市等の事例	相模原市「さがみはらロボットビジネス協議会」 大和市「大和ロボット共同研究協議会」 厚木市「厚木市ロボット産業推進協議会」	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじさわロボットフォーラム」における参加者アンケート ・ロボテラスの地域セミナー等における参加者アンケート ・「藤沢ロボット産業研究会」における各セミナー終了後の報告書
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじさわロボットフォーラム」、ロボテラスの地域セミナー等においては、参加された企業や市民の方がロボット及びロボット産業に対しどのような関心を持ち、今後どのような施策を望んでいるかについて。 ・「藤沢ロボット産業研究会」においては、ロボット産業等への参入に対する意欲や進みたい方向性について。
	対応等	令和元年度以降の施策に反映させ、よりニーズにあった事業展開・制度設計に活かしていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当該事業は、生活支援ロボットの普及啓発や市内企業によるロボット産業への参入支援等に対し効果があった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	事業拡大
	<p>「ロボット未来社会推進プロジェクト」は、プロジェクト期間を平成30年度～令和4年度までとし、さらに令和2年度には中間見直しを行うこととしているため、プロジェクトの柱である「ロボット利活用の推進」、「ロボットの普及啓発・人材育成等の推進」、「ロボットの社会実装の推進」、「ロボット関連企業への支援」に繋がる具体的な事業を展開していくとともに「藤沢市ロボット未来社会推進会議」や「ロボット施策庁内連携推進会議」で検討のうえ、進捗管理を行い、将来像の「ロボットと共生する未来社会」を目指す。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	ロボット産業推進事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	地域密着型商業まちづくり推進事業費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	商店街ににぎわいや直接の消費をもたらすため、商店街が実施する特色づくりの取組に対し、専門家を派遣し事業の企画・実施・効果検証までの一連を支援するとともに販売促進イベントによる賑わいづくり等の事業に対し、事業費の一部を助成する。				
事業目的および必要性	多様化する消費者のニーズに対応した商業集積を進めるため、商店街団体が取り組む販売促進事業等への助成、消費者ニーズに対応するための指導業務等の商店街活性化支援策を実施する。				
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店			2,120 者
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市商店街にぎわいまちづくり支援事業補助金交付要綱			
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店街団体) <input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020			その他の計画との関連		
重点施策名		指針体系コード			
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		5-4-51		藤沢市産業振興計画-基本戦略4「地域コミュニティの核となる商業の発展支援」に位置づけている。	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市内の商業に活力があると感じますか?		3.1 点	3.8 点	2.72 点	2.77 点
		点	点	点	点

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	80 千円	指導研究事業
	補助金	10,445 千円	商店街にぎわいまちづくり支援事業
	補助金	5,389 千円	ふじさわ元気バザール事業
16,914 千円	補助金	1,000 千円	まちゼミ事業
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	120 千円	指導研究事業
	補助金	10,475 千円	商店街にぎわいまちづくり支援事業
	補助金	6,720 千円	ふじさわ元気バザール事業
18,315 千円	補助金	1,000 千円	まちゼミ事業

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.20	1.30	1.30	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.20	1.30	1.30	1.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	商店街の特徴を活かした企画等を実施する商店街の取組に対して事業費の一部を助成した。 商店街の各種事業に要する指導事業（専門家派遣）を行った。 ふじさわ元気バザールを実施し、市内事業者の市内外へのPRに努めた。 「まちゼミ」事業に対し支援し、各個店への集客向上による商店街の活性化に努めた。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	にぎわいまちづくり支援事業取組商店街数	商店街	7	8	8	7	
	販売促進支援事業取組商店街数	商店街	27	28	29	28	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	にぎわいまちづくり支援事業取組商店街数	商店街	6	8	6	7	
販売促進支援事業取組商店街数	商店街	26	27	26	27		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	にぎわいまちづくり支援事業取組商店街数	商店街	6	8	6	7	
販売促進支援事業取組商店街数	商店街	26	27	26	26		
数値で表せない効果							
各商店街の特徴を生かしたイベントを実施することによって、商店街の直接の消費や特色づくり、にぎわい創出に寄与した。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	26,568	26,180	27,846	26,771	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,812	25,881	28,173	27,514	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,163	13,342	15,606	16,914	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,649	12,539	12,567	10,600	
	職員数(常勤 非常勤)	1.20 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.10 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	9,040	11,831	11,985	10,084	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	609	708	582	516	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-244	299	-327	-743	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-244	299	-327	-743	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	26,568	26,180	27,846	26,771		
分析指標	項目	販売促進支援事業取組商店街数 F	26	27	26	26
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		1,021,846.15	969,629.63	1,071,000.00	1,029,653.85
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		63.16 420,619	61.58 425,105	65.14 427,501	62.36 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数…(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	商店街によって体力に差があり、イベントを実施する商店街に偏りがみられる。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	商店街に人的・経済的負担が少ない「まちゼミ」事業に対し支援していくことで各個店への集客を図り商店街の活性化につなげていく。
(3) 平成30年度末時点の課題	現在一部のエリアのみでの開催となっている「まちゼミ」をより多くの商店街の活性化を図るため、市内全域での開催を目指す。
(4) (3)解決のための今後の取組	エリア拡大のためには、各商店会での参加店が増えなければ開催ができないため、「まちゼミ」事業の認知度向上及び参加の声掛けを行っていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	郊外型の大規模商業施設の進出、インターネット社会の進展などにより、購買・消費行動が多様化し、藤沢を取り巻く商業の構造が大きく変化していることから、地域商店街は大変厳しい環境に置かれている。その一方で、少子高齢化が進展する中、市民生活を支える「地域コミュニティの核」として、地域商店街に対する期待はますます高まっている。商店街を中心とする地域商業を活性化するため、事業者と消費者の双方の視点に立ち、大型店や地域コミュニティの場などとも一体となり、消費者（市民）ニーズに対応した商業集積の実現を図り、地域経済の活力再生を目指す必要がある。	
他市等の事例	横須賀市 にぎわいづくりイベント事業補助金 補助内容：販売促進を伴う、商店街のにぎわいづくりや活性化を促進するために行う補助 対象団体：商店街団体 補助率：会員数31以上 （補助対象経費－30万円）×3分の1 会員数30以下 （補助対象経費－10万円）×3分の1 限度額：200万円	
市民ニーズ	把握方法	商店会会長会議 2018年3月27日 (商店街にぎわいまちづくり支援を実施し、補助金申請を約1か月期間を設け、申請や相談を受ける。)
	把握内容	産業の活力を高め、地域が元気になるような各商店会の取組について、積極的にイベントなどを開催すべきである。
	対応等	商店街にぎわいまちづくり支援事業補助金を交付し、必要であればアドバイザー派遣等を活用するよう促す。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ふじさわ元気バザールの複数回実施、湘南台での開催及び商店街団体が取り組む販売促進事業への助成や指導研究事業などにより、市内商業者の活性化とにぎわい創出が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	引き続き、消費者ニーズに対応した商業集積を進めるため、商店街支援や指導研究に継続して取り組み、特色ある商店街づくり支援を行うほか、ふじさわ元気バザールやまちゼミを通して市内産業の活性化に寄与していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	地域密着型商業まちづくり推進事業に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	商店街経営基盤支援事業費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消費者の利便性向上と違法駐車減少を図るため、商店街団体が設置又は借り上げる顧客用駐車場の運営費の一部を助成する。 安全と防犯のために、商店街団体等が管理する街路灯に係る電灯料及び防犯カメラ等共同施設設置に要する事業費の一部を助成する。						
事業目的 および 必要性	商店街の買い物環境を改善し、商店会の経営基盤の安定を図る。 快適な買い物空間の創出及び消費者等の安全安心を確保していくうえで必要である。						
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟商店				2,120 者	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市商店街経営基盤支援事業等補助金交付要綱						
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟商店街団体)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
防犯・交通安全対策の充実			1-3-21		藤沢市産業振興計画-基本戦略4「地域コミュニティの核となる商業の発展支援」に位置づけている。		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市内の商業に活力があると感じますか?		3.1 点	3.8 点	2.72 点	2.77 点		
犯罪のない、安全なまちであると感じますか?		3.3 点	3.2 点	3.19 点	3.24 点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	31,631 千円	商店街駐車場運営事業補助金, 商店街街路灯電灯料補助金, 商店街共同施設設置事業補助金
	31,631 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	39,503 千円	商店街駐車場運営事業補助金, 商店街街路灯電灯料補助金, 商店街共同施設設置事業補助金, ショッピングモール事業補助金
	39,503 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.80	0.80	0.80	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.80	0.80	0.80	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	消費者の利便性の向上と快適な買い物空間の創出、及び違法駐車の減少を図るため、一般社団法人藤沢市商店会連合会に加盟している商店街団体が設置した顧客用駐車場の運営費の45%を助成した。 商店街の活性化、及び安全・安心なまちづくりを推進するため、一般社団法人藤沢市商店会連合会に加盟している商店街団体、及び同連合会が管理する街路灯の電灯料に対し補助対象電灯料の100%を助成するとともに、商店街共同施設である街路灯の塗装修繕費及び防犯カメラの設置費の一部についても助成した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	街路灯電灯料補助実施商店街数	商店街	37	37	36	34	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	顧客用駐車場補助実施商店街数	商店街	14	15	14	14	
	街路灯電灯料補助実施商店街数	商店街	34	36	35	34	
	共同施設設置事業数	事業	1	1	9	7	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	街路灯電灯料補助実施商店街数	商店街	34	36	35	34	
数値で表せない効果							
買い物環境の改善及び商店街の経営基盤の安定に寄与した。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	30,200	30,640	40,808	39,254	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,363	30,666	41,009	39,340	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	22,725	22,949	33,276	31,631	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	7,733	7,709	
	職員数(常勤 非常勤)	0.80	0.00	0.80	0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	7,375	7,334	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	406	436	358	375	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-163	-26	-201	-86	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-163	-26	-201	-86	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	30,200	30,640	40,808	39,254		
分析指標	項目	街路灯電灯料補助実施商店街数 F	34	36	35	34
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		888,235.29	851,111.11	1,165,942.86	1,154,529.41
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		71.80	72.08	95.46	91.43
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	財政面で厳しい状況にある商店会においても、共同施設の設置等により商店街環境が整えられるため、多くの商店会に補助制度を活用していただけるよう引き続き周知を図る。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	補助制度の周知を図り、商店街共同施設の老朽化等による機能不全の状況を把握した。街路灯の塗装修繕や防犯カメラ設置の支援を行い、商店街の基盤維持に努めた。
(3) 平成30年度末時点の課題	財政面で厳しい状況にある商店会においても、共同施設の設置等により商店街環境が整えられるため、多くの商店会に補助制度を活用していただけるよう引き続き周知を図る。
(4) (3)解決のための今後の取組	国、県の補助制度等活用できるものがある場合は積極的に活用し、より多くの商店会が補助制度を活用できるよう、引き続き補助率等の見直しを検討していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>以前から予見されていた大型商業施設による顧客の流出および少子高齢化による消費の低迷が顕在化している。日本経済全体を見ると、緩やかに持ち直してはいるものの、個人消費に劇的な変化があるとは言えず、消費者マインドも冷え込んだままである。今後はさらに、オンラインショッピング等、個人を対象としたデリバリーを含んだ商業形態が主流になっていくと考えられ、商店街を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予見される。</p> <p>しかし一方で、地域のつながりの必要性の認識が再び重要視され、ネットワークを構築する場としての商店街への期待は高まっている状態である。</p>	
他市等の事例	<p><平塚市>商店街共同施設整備促進事業 補助率：街路灯、アーケード等の新設、改修事業 法人団体 35%以内（限度額5,000万円） 任意団体 30%以内（限度額1,500万円） 防犯カメラの新設事業 法人団体 35%以内（限度額300万円） 任意団体 30%以内（限度額200万円） 街路灯、アーケード等の撤去事業 法人団体 35%以内（限度額500万円） 任意団体 30%以内（限度額300万円）</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>商店会会長会議 2018年3月27日 日頃から商店会へ積極的に出向き、会長などに聞き取りを行う。</p>
	把握内容	<p>犯罪のない、安全で安心な明るいまちと感じるよう、防犯カメラや街路灯を設置した方が良い。</p>
	対応等	<p>各商店会で共同施設を設置する際、補助金を交付する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>商店街における利便性、安全性が確保され、顧客満足度の向上に寄与した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	<p>商店街の経営基盤となる街路灯のLED化、利用者の駐車場の整備、防犯カメラの設置については、地域住民の安心・安全な買い物環境・利便性の向上が図られ、結果的に商店街の活力維持に繋がることから、個々の商店街から強い支援要望がある。特に商店街街路灯のLED化については、市で負担している電灯料の削減にも繋がることから、個々の商店街団体の整備計画を事前に把握し、市の財政負担の平準化を図りながら継続する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	商店街経営基盤支援に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------